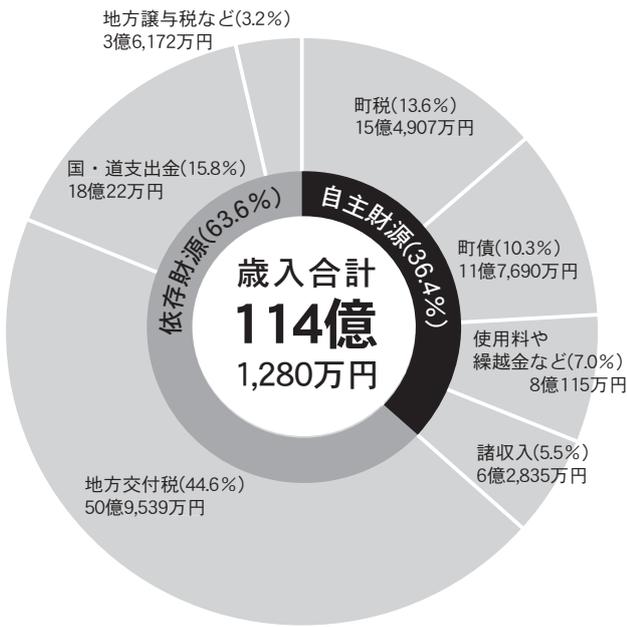


決算報告

11月5日臨時議会において、平成21年度決算が認定されました。合併4年目となった平成21年度は世界同時不況により、景気は厳しい状態が続く、町の財政運営も不況の煽りを受けましたが、財政の健全化に留意しつつ、国の経済対策事業や地上デジタル放送などの執行に努めました。一般会計の歳入総額は約112億円、国の経済対策事業や地上デジタル放送に対応するための中継局や受信施設の整備等により、昨年度に比べ約7億3千万円の増となりました。

一般会計歳入

歳入総額114億1,280万円(前年比6.4%増)
 自主財源比率36.4%(前年比3.0%減)

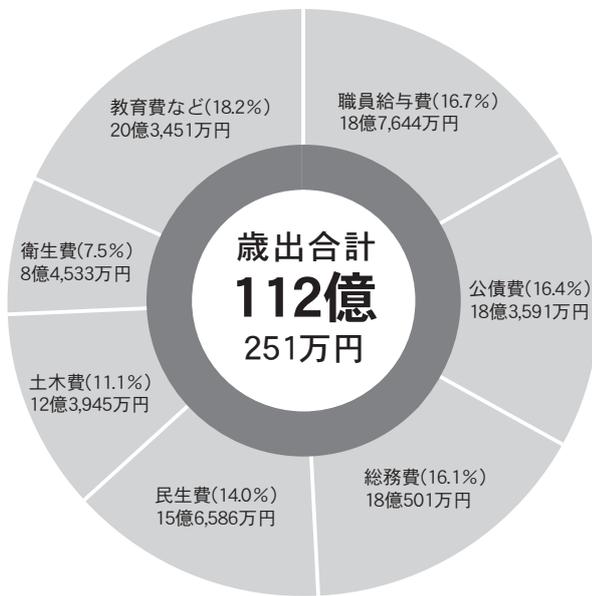


一般会計の歳入総額は、114億1,280万円で、平成20年度と比べ国の経済対策事業の増加により、国・道支出金が増したため約6億9,000万円(6.4%)の増となりました。

また、町税などの自主財源の割合は36.4%で昨年度の39.4%から3.0ポイント減少しています。このうち町税や使用料等による実際の収入額は20.6%で、昨年度から1.1ポイント減少しています。依存財源の中で最も多い割合を占めているのが地方交付税の50億9,539万円で歳入全体の44.6%を占めています。

一般会計歳出

歳出総額112億251万円(前年比7.0%増)
 公債費に18億3,591万円を充てる(前年比5.1%減)



一般会計の歳出総額は、112億251万円で、平成20年度と比べ国の経済対策事業により、約7億3,000万円(7.0%)の増となりました。

支出目的のうち職員給与費が18億7,644万円(16.7%)で最も多く、続いて借金返済のための公債費が18億3,591万円(16.4%)で、この2つが歳出の約1/3を占めています。

平成21年度の主な事業は、国からの経済対策事業が約8億1,680万円、テレビ中継局改修工事等が約2億3,192万円、公営住宅整備事業が約2億2,957万円となっています。

区分	平成21年度決算額	平成20年度決算額	対前年比
職員給与費	18億7,644万円	18億4,509万円	1.7%
公債費	18億3,591万円	19億3,379万円	▲5.1%
総務費	18億501万円	10億9,152万円	65.4%
民生費	15億6,586万円	14億9,138万円	5.0%
土木費	12億3,945万円	12億7,564万円	▲2.8%
衛生費	8億4,533万円	7億6,112万円	11.1%
教育費など	20億3,451万円	20億7,049万円	▲1.7%
合計	112億251万円	104億6,903万円	7.0%

特別会計

特別会計の総支出は42億5,031万円
前年比7億9,225万円(15.7%)の減

特定事業を行うために一般会計と区分して設置されている特別会計は、すべて決算が黒字となりました。

老人保健会計は、後期高齢者医療制度への移行により、97.9%減少しています。また、下水道事業会計は、町債の借換に伴う繰上償還の減により、43.7%減少しています。

会計名	歳入	歳出	差引残額	対前年比
国民健康保険	18億7,208万円	18億30万円	7,178万円	4.0%
老人保健	509万円	387万円	122万円	▲97.9%
後期高齢者医療	1億3,137万円	1億3,015万円	122万円	▲3.2%
介護保険	10億6,540万円	10億4,578万円	1,962万円	2.4%
介護老人保健施設	2億6,391万円	2億6,197万円	194万円	▲1.3%
簡易水道事業	1億719万円	1億368万円	351万円	2.1%
下水道事業	9億456万円	9億456万円	0万円	▲43.7%
合計	43億4,960万円	42億5,031万円	9,929万円	▲15.7%

企業会計

国民健康保険病院会計は黒字
累積赤字は3億9,393万円に

平成21年度は水道事業会計、国民健康保険病院事業会計ともに黒字となりました。このため国民健康保険病院事業会計の累積赤字は3億9,393万円(前年比3.3%減)となりました。

会計名	損益勘定			未処分利益剰余金 (一繰越欠損金)	利益剰余金 (未処埋欠損金)
	収入	支出	差引		
水道事業	3億3,805万円	3億2,498万円	1,307万円	1,307万円	2億8,053万円
国民健康保険病院事業	12億7,806万円	12億6,458万円	1,348万円	(4億741万円)	(3億9,393万円)

財政指標

実質公債費率は18.4%(前年比▲1.8ポイント)
将来負担比率は120.8%(前年比▲20.9ポイント)

平成21年度決算に基づいて算定された日高町の実質公債費比率と将来負担比率は、右の表のとおりです。

実質公債費比率は早期健全化基準を下回っているものの、18.0%を超えており比較的高い数値で、全道で42番目に高い数値となっていますので公債費負担適正化計画に基づき町債の発行を抑える努力が必要です。

また、将来負担比率については、早期健全化基準を下回っており、概ね良好な数値といえますが、将来の負担を増やすことの無いよう計画的な財政運営が求められます。

財政健全化判断比率	日高町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 一般会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率	—	14.10	20.00
連結赤字比率 すべての会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率	—	19.10	40.00
実質公債費比率 一般会計等の借金返済額から資金繰りの危険度を示す比率	18.4	25.0	35.0
将来負担比率 一般会計等の負債残高から今後の財政運営への負担を示す比率	120.8	350.0	—

※赤字が生じていないため、「—」(該当なし)で表示しています。

日高管内の状況

—実質公債費比率—

順位	町名	数値	道内順位
1	様似町	20.6	23
2	新冠町	19.6	29
3	日高町	18.4	42
4	浦河町	18.2	47
5	新ひだか町	18.1	48
6	平取町	17.8	55
7	えりも町	16.8	68

—将来負担比率—

順位	町名	数値	道内順位
1	浦河町	126.3	43
2	日高町	120.8	51
3	新ひだか町	101.6	68
4	えりも町	97.3	76
5	様似町	91.6	84
6	新冠町	78.8	99
7	平取町	0.2	150